



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 正次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	81,502	0.7	2,046	△63.7	△6,297	-	△7,038	-	△7,106	-	6,089	△47.4
2022年3月期第1四半期	80,909	29.2	5,634	-	14,112	-	10,424	-	10,384	-	11,580	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△57.26	△57.26
2022年3月期第1四半期	89.39	86.31

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期第1四半期 △125百万円 2022年3月期第1四半期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	595,681	137,681	136,863	23.0
2022年3月期	591,320	136,065	135,374	22.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	38.00	38.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	36.00	-	36.00	72.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,237	2.9	33,304	307.4	22,774	658.6	17,824	-	17,614	-	141.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	124,688,557株	2022年3月期	124,144,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	211,941株	2022年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	124,126,087株	2022年3月期1Q	116,171,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(売上収益)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は、81,502百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一般的に為替の好影響がありました。診断・ライフサイエンスでは、ライフサイエンス研究施設の新設案件等を多数獲得したこと等により前年同期比増収となりました。一方で、日本では前年度末に発生した新型コロナウイルス感染症第6波が収まり新型コロナウイルス感染症PCR検査の件数が前年同期比で減少傾向となったことに加えて、同検査の公道価格の切り下げの悪影響を受けたヘルスケアソリューションが前年同期比減収となりました。

営業利益は、2,046百万円（前年同期比63.7%減）となりました。為替の好影響を受けましたが、全事業に渡る物価高、上述のPCR検査の状況、及び本社における構造改革費用並びに一時的な役員報酬の増加の悪影響がありました。

調整後EBITDAは12,451百万円（前年同期比26.8%減）となりました。主な当該調整費の増加にはサービス契約終了に伴う益を含む一時的なその他の収益（741百万円）、一時的な役職員報酬の増加（535百万円）、一時的な事業構造改革関連費用の増加（375百万円）、一時的なM&A関連費用の減少（371百万円）がありました。

税引前四半期損失は6,297百万円（前年同期は14,112百万円の利益）となりました。この減少は主に、前述の営業利益の減少に加えて当社が非支配持分を有する上場会社であるSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損6,181百万円によるものです。

親会社の所有者に帰属する四半期損失は7,106百万円（前年同期は10,384百万円の利益）となりました。この減少は主に税引前四半期利益の減少によるものです。

当期の実際負担税率は△11.8%でした。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期損失は327百万円（前年同期は7,213百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	80,909	81,502	0.7%
営業利益	5,634	2,046	△63.7%
EBITDA	13,470	9,566	△29.0%
調整後EBITDA	17,007	12,451	△26.8%
税引前四半期利益	14,112	△6,297	—
四半期利益	10,424	△7,038	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,384	△7,106	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,213	△327	—
米ドル平均レート（円）	109.46 円	129.63 円	20.17円
ユーロ平均レート（円）	131.82 円	138.13 円	6.31円

（注）EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益は国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	5,634	2,046	△63.7%
+ 減価償却費	7,831	7,446	△4.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	5	74	—
EBITDA	13,470	9,566	△29.0%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	797	426	△46.5%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,585	1,960	23.7%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	2	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	702	1,237	76.2%
+ 一時的なその他の収益・費用	453	△741	—
調整後EBITDA	17,007	12,451	△26.8%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,384	△7,106	—
(調整額)			
+ M&A関連収益・費用(償却資産)	2,905	3,182	9.5%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	5	—	—
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	△8,659	6,181	—
+ 法人税見合い調整額	2,578	△2,584	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,213	△327	—

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益を以下の算式により算出しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益

= 親会社の所有者に帰属する四半期利益 + M&A関連収益・費用(償却資産) + 減損損失(有価証券除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	26,259	26,471	0.8%
営業利益	3,531	5,485	55.3%
EBITDA	6,984	8,226	17.8%
調整後EBITDA	8,940	8,261	△7.6%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	3,531	5,485	55.3%
+ 減価償却費	3,451	2,667	△22.7%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	2	74	—
EBITDA	6,984	8,226	17.8%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,810	△45	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	2	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	146	61	△58.2%
+ 一時的なその他の収益・費用	—	18	—
調整後EBITDA	8,940	8,261	△7.6%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、26,471百万円(前年同期比0.8%増)となりました。血糖値測定システム(BGM)事業では、為替の好影響がありましたが僅かに減収となりました。ドイツ・中国・インドでは販売が伸長しましたが、米国は市場の縮小傾向が続く中、保険対象外の自費購入者チャネルの拡大を図るも減販となりました。カナダ・イタリアも市場の縮小傾向が続く中で市場シェアを拡大するも減販となりました。また、180日継続利用が可能な埋め込み型の持続血糖値測定器(CGM)製品Eversense E3(Senseonics社製)を米国において販売開始しました。迅速検体検査(POCT)や電動式医薬品注入器等のOEM売上収益は、電動式医薬品注入器等の販売が大きく伸長し、増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、5,485百万円(前年同期比55.3%増)となりました。CGM販売体制を強化する一方で、販売経費の削減に努めた他、前年同期に一時的な収益・費用としてBGM事業の営業体制見直しのための事業構造改革関連費用1,810百万円がありました。

調整後EBITDAは、8,261百万円(前年同期比7.6%減)となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期45百万円減算、前期1,810百万円加算)がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	31,763	31,067	△2.2%
営業利益	3,574	2,027	△43.3%
EBITDA	6,160	4,739	△23.1%
調整後EBITDA	6,292	4,760	△24.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	3,574	2,027	△43.3%
+ 減価償却費	2,586	2,711	4.8%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	—	—
EBITDA	6,160	4,739	△23.1%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	62	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	70	21	△70.0%
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	6,292	4,760	△24.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、31,067百万円(前年同期比2.2%減)となりました。LSIM事業の売上収益は、22,948百万円(前年同期比4.2%減)、メディコム事業の売上収益は、8,118百万円(前年同期比4.0%増)となりました。LSIM事業では、前年度期末に発生した新型コロナウイルス感染症第6波が収まり、新型コロナウイルス感染症PCR検査については件数が前年同期比で減少傾向となったことに加え、同検査の公道価格の切り下げの影響により減収となりました。新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に戻つつある医療機関や健康診断からの一般検査受託や創薬支援事業は増収となりました。海外向け新型コロナウイルス感染症関連試薬は減収となりました。メディコム事業では、医科システムにおいて、引き続き診療所用カルテ医事システム「Medicom-HRfシリーズ」を主力商品として、厚生労働省が普及促進するオンライン資格確認システムとのセットでの提案等により販売を進め、自社製品の買替を中心に販売が好調に推移しました。調剤システムでは「PharnesVシリーズ」を主力商品として販売を進め、大手チェーン薬局向けの販売が引き続き好調に推移しました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、2,027百万円(前年同期比43.3%減)と大幅な減益となりました。前期に引き続き、新型コロナウイルス以外の検査数の減少及び新型コロナウイルス感染症PCR検査の公道価格の切り下げに対応すべく、原価率の向上に繋がるコスト削減及び合理化を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症PCR検査の減収及び海外向け新型コロナウイルス感染症関連試薬の減収による影響が大きくなりました。

調整後EBITDAは、4,760百万円(前年同期比24.3%減)となりました。主な当該調整項目には、一時的な役員報酬(当期21百万円加算、前年同期70百万円を加算)及び一時的なM&A関連収益・費用(前年同期62百万円を加算)がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	21,946	23,410	6.7%
営業利益	1,665	1,244	△25.3%
EBITDA	3,306	3,123	△5.5%
調整後EBITDA	4,009	2,858	△28.7%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	1,665	1,244	△25.3%
+ 減価償却費	1,639	1,878	14.6%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	2	—	—
EBITDA	3,306	3,123	△5.5%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	734	426	△42.0%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	△244	283	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な契約解除等に係る収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	132	68	△48.5%
+ 一時的なその他の収益・費用	81	△1,044	—
調整後EBITDA	4,009	2,858	△28.7%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、23,410百万円（前年同期比6.7%増）となりました。病理事業の売上収益は、10,074百万円（前年同期比9.5%増）、バイオメディカ事業の売上収益は、13,336百万円（前年同期比4.6%増）となりました。病理事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による中国上海でのロックダウンにより上海の工場が4、5月の2か月間操業を停止し欧米市場での機器売上に影響しましたが、為替の好影響により増収となりました。バイオメディカ事業は、mRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需が落ち着く一方、一般の需要が回復してきています。特に米州地域においてライフサイエンス研究施設の新設や拡張案件を多数獲得でき、為替の好影響も受けて増収となりました。欧州地域では昨年から引き続きmRNAワクチンの製造拠点となる製薬企業から超低温フリーザーの特需を獲得し為替の好影響も加わり増収となりました。日本では一般需要向け販売が大きく伸長するも、前年同期のmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需はカバーできず減収となりました。中国でも上海ロックダウンによる営業活動と物流の停止の影響により減収となりました。調剤支援機器・その他の売上は、日本と米州の市場の回復により好調に推移し、増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、1,244百万円（前年同期比25.3%減）と大幅な減益となりました。病理事業の上海工場の操業停止や原材料費・輸送費の上昇により病理事業の原価率が悪化したこと、及びバイオメディカ事業では輸送費の上昇等により、大幅な減益となりました。

調整後EBITDAは、2,858百万円（前年同期比28.7%減）となりました。主な当該調整項目には、買収後のサービス契約終了に伴う益を含む一時的なその他の収益・費用（当期1,044百万円減算、前年同期81百万円を加算）、一時的なM&A関連収益・費用（当期426百万円加算、前年同期734百万円を加算）及び一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期283百万円加算、前年同期244百万円を減算）がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,360百万円増加し、595,681百万円となりました。この主な要因は、円安の影響を受けたこと等によりのれんを含む無形資産が14,867百万円増加したこと、需要増加に備えるため等により棚卸資産が4,202百万円増加したこと、現金及び現金同等物が13,108百万円減少したこと、Senseonics社の転換権付貸付金の評価損等によりその他の金融資産が6,077百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,744百万円増加し、457,999百万円となりました。この主な要因は、円安の影響を受けたこと等により借入金が3,861百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて1,616百万円増加し、137,681百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が11,872百万円増加した一方、四半期損失及び配当の実施等により利益剰余金が10,141百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の22.9%から0.1ポイント増加して23.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13,108百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には82,123百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,914百万円（前年同期比11,873百万円減）となりました。この減少の主な要因は、前年同期14,112百万円であった税引前四半期利益が、当第1四半期連結累計期間には6,297百万円の税引前四半期損失となったためであります。この税引前四半期損失の主な要因は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損が6,127百万円となったことや、早期退職を含むリストラクチャリング費用が発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,168百万円であり、前年同期比430百万円増となりました。この主な要因は連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,889百万円となったためであります。また前年同期には、持分法で会計処理されている投資の取得による支出及び事業譲受による支出がそれぞれ982百万円、363百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,885百万円のマイナスであり、前年同期は12,953百万円のマイナスでした。この主な要因は、長期借入金の返済が6,364百万円となったことや、リース負債の返済による支出が1,421百万円となったためであります。また親会社の所有者への配当金の支払額は4,220百万円となりました。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、以下のとおり修正しました。

当期の連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	調整後 EBITDA (十億円)	税引前 利益 (十億円)	当期利益 (十億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (十億円)	キャッシ ュベース での親会 社の所有 者に帰属 する当期 利益 (十億円)	基本的1株 当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	335.3	25.8	64.5	22.9	17.9	17.7	26.6	142.91
今回修正予想 (B)	350.2	33.3	69.1	22.8	17.8	17.6	31.0	141.60
増減額 (B-A)	15.0	7.5	4.6	△0.1	△0.1	△0.1	4.4	△1.31
増減率 (%)	4.5%	29.1%	7.1%	△0.4%	△0.4%	△0.5%	16.5%	△0.9%
(参考) 前期連結実績 (2022年3月期)	340.5	8.2	71.9	3.0	△8.3	△8.5	24.8	△70.78

(注) 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 + 減価償却
+ 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

* 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準(IFRS)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

昨今の急激な円安を受け、通期見通しの前提となる為替レートを、1米ドル120円から128円へ、1ユーロ130円から136円へ変更しました。これに伴い主に糖尿病マネジメント及び診断・ライフサイエンスにおいて、為替の好影響を見込みます。加えて、バイオメディカ事業において製薬企業からのmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの残る特需の獲得やライフサイエンス研究向けの一般需要の回復も見込まれます。ヘルスケアソリューションにおいては、新型コロナウイルス感染症のPCR検査需要は今後増加することが予想されるため、見通しは維持します。以上により、当期の売上収益は3,502億円を予想します。営業利益は、為替の好影響に加え、上述のバイオメディカ事業の増収、本社部門の構造改革による経費削減を見込み、333億円への増加を予想します。調整後EBITDAは691億円を予想します。当第1四半期のSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価を反映し、税引前利益は228億円を見込みます。親会社の所有者に帰属する当期利益は176億円で、これにM&A関連収益・費用(償却資産)117億円、当第1四半期の転換権付貸付金公正価値評価62億円、法人税見合い調整額△45億円を加算した、キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、310億円を予想します。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：十億円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益(損失)		調整後EBITDA	
	前回 発表予想	今回 発表予想	前回 発表予想	今回 発表予想	前回 発表予想	今回 発表予想
糖尿病マネジメント	105.5	111.8	27.6	28.8	37.3	38.6
ヘルスケアソリューション	132.4	132.4	10.9	10.4	22.6	22.7
診断・ライフサイエンス	95.7	104.3	5.9	9.5	13.5	17.2
本社・その他		1.7		△15.4		△9.4

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	95,232	82,123
営業債権	63,727	60,894
棚卸資産	44,509	48,711
その他の金融資産	2,393	2,398
その他の流動資産	10,498	15,910
流動資産合計	216,361	210,038
非流動資産		
有形固定資産	48,276	48,878
のれん	197,754	210,331
無形資産	99,139	101,429
持分法で会計処理されている投資	3,484	3,623
その他の金融資産	22,257	16,174
繰延税金資産	3,245	3,843
その他の非流動資産	802	1,362
非流動資産合計	374,959	385,643
資産合計	591,320	595,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,802	65,649
借入金	27,251	28,259
未払法人所得税等	3,219	4,078
引当金	5,019	6,641
その他の金融負債	5,707	6,213
その他の流動負債	27,745	28,721
流動負債合計	137,745	139,564
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,942	1,864
借入金	280,685	283,538
退職給付に係る負債	8,214	7,110
引当金	3,277	3,373
その他の金融負債	10,076	10,096
繰延税金負債	11,789	10,790
その他の非流動負債	1,524	1,661
非流動負債合計	317,509	318,435
負債合計	455,255	457,999
資本		
資本金	47,065	47,431
資本剰余金	44,118	43,509
利益剰余金	28,353	18,211
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	16,406	28,278
親会社の所有者に帰属する持分合計	135,374	136,863
非支配持分	690	818
資本合計	136,065	137,681
負債及び資本合計	591,320	595,681

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	80,909	81,502
売上原価	41,117	43,364
売上総利益	39,791	38,138
販売費及び一般管理費	34,518	36,596
その他の収益	401	1,119
その他の費用	22	488
持分法による投資損益 (△は損失)	△17	△125
営業利益	5,634	2,046
金融収益	10,630	77
金融費用	2,152	8,421
税引前四半期利益 (△は損失)	14,112	△6,297
法人所得税費用	3,688	741
四半期利益 (△は損失)	10,424	△7,038
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	10,384	△7,106
非支配持分	39	67
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	89.39	△57.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	86.31	△57.26

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	10,424	△7,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	172	1,182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	6	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	90
在外営業活動体の換算差額	854	11,492
持分法によるその他の包括利益	120	307
税引後その他の包括利益	1,156	13,128
四半期包括利益	11,580	6,089
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,541	5,948
非支配持分	38	141
四半期包括利益	11,580	6,089

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日時点の残高	36,409	31,035	35,158	△1,624	—	400	△32
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	10,384	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	172	6	2
四半期包括利益合計	—	—	10,384	—	172	6	2
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△277	—	—	—
自己株式の処分	—	△91	—	119	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	683	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	△8	7	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	172	—	△172	—	—
その他の増減	—	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	583	180	△158	△172	—	—
2021年6月30日時点の残高	36,409	31,619	45,723	△1,783	—	407	△30

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2021年4月1日時点の残高	5,680	△8	6,040	107,018	542	107,561
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	10,384	39	10,424
その他の包括利益	854	120	1,157	1,157	△0	1,156
四半期包括利益合計	854	120	1,157	11,541	38	11,580
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△277	—	△277
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	683	—	683
新株予約権及びリストラクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△172	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△0	0	0
所有者との取引額合計	—	—	△172	431	0	432
2021年6月30日時点の残高	6,534	112	7,024	118,992	581	119,574

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	△7,106	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,182	55	90
四半期包括利益合計	—	—	△7,106	—	1,182	55	90
新株の発行	366	△265	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,709	—	—	—	—
株式報酬取引	—	263	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	△606	491	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,182	—	△1,182	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	366	△608	△3,034	—	△1,182	—	—
2022年6月30日時点の残高	47,431	43,509	18,211	△568	—	467	△2

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△7,106	67	△7,038
その他の包括利益	11,419	307	13,055	13,055	73	13,128
四半期包括利益合計	11,419	307	13,055	5,948	141	6,089
新株の発行	—	—	—	100	—	100
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△4,709	—	△4,709
株式報酬取引	—	—	—	263	—	263
新株予約権及びリストラクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	—	—	△114	—	△114
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△1,182	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△13	△13
所有者との取引額合計	—	—	△1,182	△4,459	△13	△4,472
2022年6月30日時点の残高	27,172	640	28,278	136,863	818	137,681

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	14,112	△6,297
減価償却費	7,831	7,446
減損損失	5	74
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益 (△は益)	△10,612	6,127
支払利息	1,503	1,024
持分法による投資損益 (△は益)	17	125
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△1
営業債権の増減額 (△は増加)	4,917	7,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,917	△1,540
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,835	△5,961
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	11
その他	4,782	△3,561
小計	17,645	4,618
利息及び配当金の受取額	321	263
利息の支払額	△967	△829
法人所得税の支払額	△3,214	△2,388
法人所得税の還付額	3	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,788	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,439	△3,376
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	52	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,889
事業譲受による支出	△363	—
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△982	—
その他	△5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,737	△5,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	19
長期借入による収入	311,348	—
長期借入金の返済による支出	△322,677	△6,364
リース負債の返済による支出	△1,329	△1,421
株式の発行による収入	—	100
自己株式の取得による支出	△277	—
自己株式の売却による収入	27	—
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△4,220
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,953	△11,885
現金及び現金同等物の為替変動による影響	601	2,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,301	△13,108
現金及び現金同等物の期首残高	60,762	95,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,460	82,123

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器の開発製造販売

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	26,259	31,763	21,946	79,968	940	80,909
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	26,259	31,763	21,946	79,968	940	80,909
営業利益(△は損失)	3,531	3,574	1,665	8,771	△3,136	5,634
金融収益						10,630
金融費用						△2,152
税引前四半期利益(△は損失)						14,112
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,451	2,586	1,639	7,677	153	7,831
減損損失	2	—	2	5	—	5

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	26,471	31,067	23,410	80,949	552	81,502
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	26,471	31,067	23,410	80,949	552	81,502
営業利益(△は損失)	5,485	2,027	1,244	8,757	△6,710	2,046
金融収益						77
金融費用						△8,421
税引前四半期利益(△は損失)						△6,297
その他項目						
減価償却費及び償却費	2,667	2,711	1,878	7,257	188	7,446
減損損失	74	—	—	74	—	74

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	1,716	29,652	3,774	98	35,242
欧州	13,554	1,538	5,225	—	20,318
北米	7,302	45	9,134	△16	16,465
その他	3,685	527	3,812	858	8,883
合計	26,259	31,763	21,946	940	80,909

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	1,567	29,643	2,801	129	34,142
欧州	14,273	784	5,702	—	20,759
北米	6,347	25	11,791	—	18,164
その他	4,282	613	3,115	422	8,435
合計	26,471	31,067	23,410	552	81,502